

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年1月期】

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4の規定に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- ・ 法定記載事項がすべて記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は、当社の事務所において閲覧することが可能です。

ロックハワード証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当事業年度の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	6
III. 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理等の状況	19
V. 子会社等の状況に関する事項	20
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	20
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等	20

I. 当社の概況及び組織に関する事項

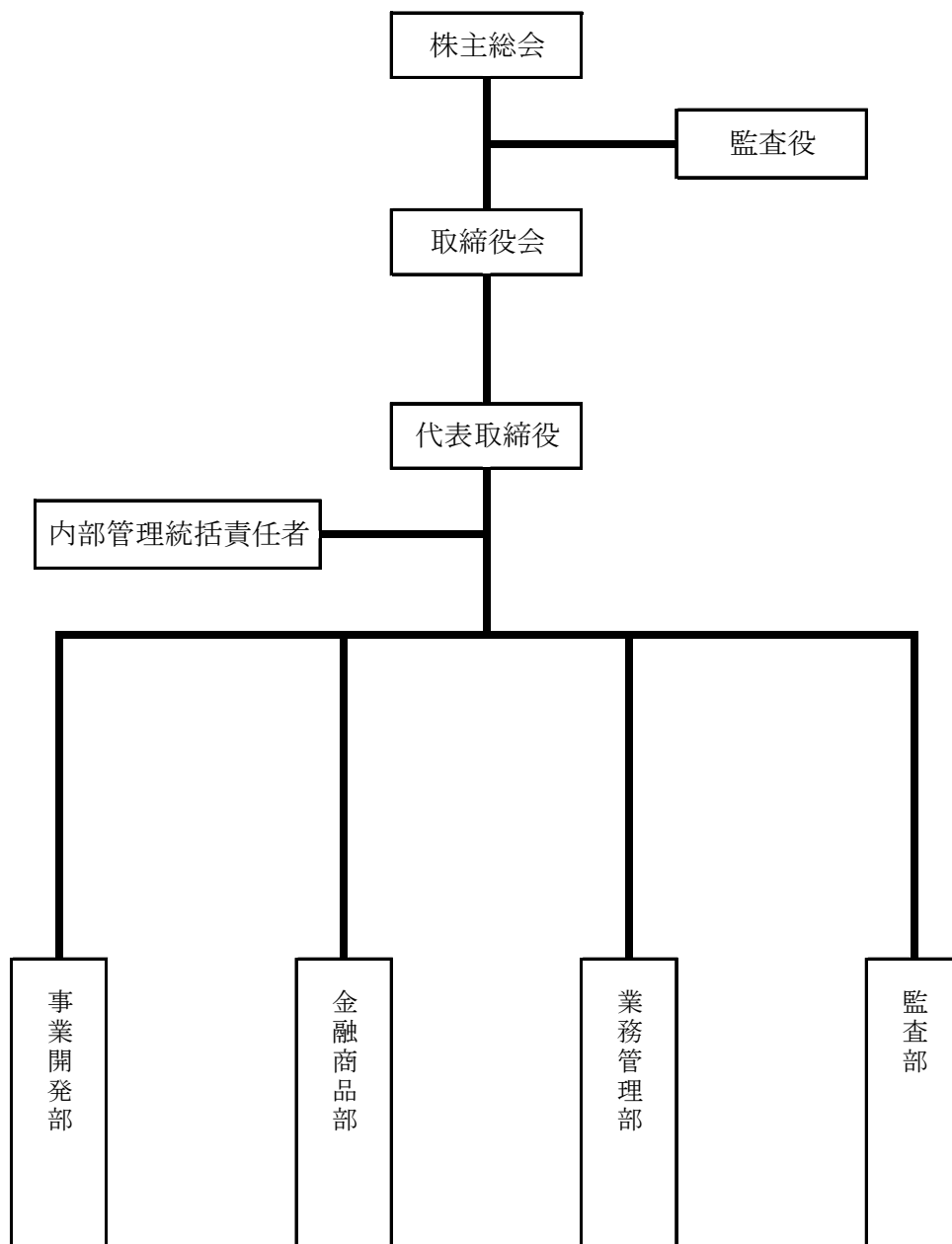
1. 商号 ロックハワード証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第73号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成12年 7月	東京都豊島区巣鴨においてザ・ファースト株式会社を創業
平成12年10月	商号をファーストメイク証券株式会社に変更 本店を東京都中央区に移転
平成13年 3月	関東財務局に証券業の登録 (関東財務局長 (証) 第187号) 日本投資者保護基金に加入 (基金第281号)
平成13年 4月	日本証券業協会に加入 (日証協第573号) 証券業の営業開始
平成17年 8月	商号をC & M証券株式会社に変更
平成17年10月	不動産等証券化商品の私募の取扱い業務を開始
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (関東財務局長 (金商) 第73号)
平成22年 4月	店頭デリバティブ取引等の業務を開始
平成22年 9月	宅地建物取引業者の免許を取得 (東京都知事(1)第92155号)
平成24年 9月	有価証券等管理業務を廃止
平成28年 5月	商号をロックハワード証券株式会社に変更 本店を東京都中央区日本橋2-8-6に移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 西岡 正城	7,020	22.43
2. 株式会社千葉	4,050	12.94
3. 有限会社インテグレート	3,500	11.18
4. 株式会社エスケージャー	2,800	8.94
5. 有限会社エム・ケーエンタプライズ	2,300	7.35
6. 株式会社フェイスコーポレーション	1,300	4.15
7. Z I P株式会社	1,250	3.99
8. 株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービス	1,050	3.35
9. 個人	1,000	3.19
9. 個人	1,000	3.19
9. 株式会社ブルースカイ	1,000	3.19
その他 (31名)	5,020	16.04
計42名	31,290	100.00

- (注) 1. 自己株式は除外しております。
2. 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権 の有無	常勤・非常 勤の別
取締役会長	鈴木 壯治	無	非常勤
取締役社長 (代表取締役)	西岡 正城	有	常 勤
取締役 業務管理部長	塩路 角栄	無	常 勤
取 締 役	山崎 広三	無	非常勤
監 査 役	中村 信雄	無	非常勤
監 査 役	前川 健嗣	無	非常勤

6. 金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融所品取引業

① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- イ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下、「有価証券の売買等」という。）を行う業務
- ロ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務
- ハ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い業務

② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

店頭デリバティブ取引の媒介業務

③ 第二種金融商品取引業

- イ 有価証券の売買等を行う業務
- ロ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務
- ハ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ④ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑤ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑥ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑦ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目8番6号

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (2) 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- (3) 宅地建物取引業、宅地及び建物の賃貸並びに不動産の管理・助言業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

指定第一種紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005 月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005 月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

(1) 有価証券関連業

(2) 商品投資関連業務（金融商品取引法施行令第37条第1項第2号ハからホまでに掲げる物品又は経済産業関係商品等のみに係るもの）

(3) 不動産信託受益権等売買等業務

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、海外経済の不確実性に懸念が残るものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により、緩やかな景気回復が続く状況となりました。

このような状況の下、当社は、不動産等証券化商品の私募の取扱い及び売買等の媒介業務その他金融商品等に関するアドバイザー業務を行ってまいりました。

私募の取扱い業務におきましては安定的な取扱件数を確保し、加えてアドバイザー業務の取組みにより、営業収益は前事業年度並みの確保となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は80,197千円（前期比97.4%）、経常利益は4,700千円（同48.0%）となり、当期純利益は3,734千円（同11.7%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
資本金	328	353	353
発行済株式総数	30,480 ^株	32,980 ^株	32,980 ^株
営業収益	43	82	80
（受入手数料）	（ 43）	（ 82）	（ 80）
（委託手数料）	（ 0）	（ 0）	（ -）
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	（ -）	（ -）	（ -）
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料）	（ 35）	（ 59）	（ 59）
（その他の受入手数料）	（ 7）	（ 22）	（ 20）
（トレーディング損益）	（ -）	（ -）	（ -）
（株券等）	（ -）	（ -）	（ -）
（債券等）	（ -）	（ -）	（ -）
（その他）	（ -）	（ -）	（ -）
純営業収益	43	82	80
経常損益	2	9	4
当期純損益	1	32	3

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成28年1月期	株券	—	—	—	—	—	5,790,839	—	
	債 券	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
		社債証券	—	—	—	—	—	60,361	—
		合計	/	/	/	—	—	60,361	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他(注)	—	—	—	—	—	134,225	—		
平成29年1月期	株券	—	—	—	—	—	7,814,760	—	
	債 券	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
		社債証券	—	—	—	—	—	83,650	—
		合計	/	/	/	—	—	83,650	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他(注)	—	—	—	—	—	85,589	—		
平成30年1月期	株券	—	—	—	—	—	25,889,961	—	
	債 券	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
		社債証券	—	—	—	—	—	140,463	—
		合計	/	/	/	—	—	140,463	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他(注)	—	—	—	—	—	156,944	—		

(注) 「その他」は、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるものであります。

- (3) その他業務の状況（金融商品取引法第35条第2項各号に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務）
 該当の取扱いはありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成28年1月31日現在	平成29年1月31日現在	平成30年1月31日現在
自己資本規制比率 (A/B×100)	829.3 %	633.0 %	446.3 %
固定化されていない自己資本 (A)	113百万円	118百万円	98百万円
リスク相当額 (B)	13	18	22
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	1	0	3
基礎的リスク相当額	11	17	18

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	平成28年1月31日現在	平成29年1月31日現在	平成30年1月31日現在
使用人	1	2	2
外務員	3	3	3

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成29年1月31日)		当事業年度 (平成30年1月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		123,069		93,140
立替金		150		1,489
前払費用		1,585		1,585
未収入金		498		—
未収収益		3,564		13,878
流動資産合計		128,867		110,093
固定資産				
有形固定資産		1,885		1,665
建物	1,081		971	
器具・備品	803		694	
無形固定資産		18,738		18,738
ソフトウェア仮勘定	18,725		18,725	
その他	13		13	
投資その他の資産		93,565		117,320
投資有価証券	73,000		98,000	
出資金	3,202		3,202	
長期貸付金	79,762		78,518	
長期差入保証金	7,600		7,600	
貸倒引当金	△ 70,000		△ 70,000	
固定資産合計		114,189		137,725
資産合計		243,057		247,818

	前事業年度 (平成29年1月31日)		当事業年度 (平成30年1月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		795		342
未払金		2,817		2,445
未払費用		322		809
未払法人税等		1,530		2,895
流動負債合計		5,465		6,492
固定負債				
退職給付引当金		2,378		2,378
役員退職慰労引当金		733		733
固定負債合計		3,111		3,111
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		995		995
特別法上の準備金合計		995		995
負債合計		9,573		10,599
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		353,000		353,000
資本剰余金				
資本準備金	53,000		53,000	
その他資本剰余金	100,460		100,460	
資本剰余金合計		153,460		153,460
利益剰余金				
利益準備金	977		977	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△ 205,946		△ 202,211	
利益剰余金合計		△ 204,969		△ 201,234
自己株式		△ 68,006		△ 68,006
株主資本合計		233,484		237,218
純資産合計		233,484		237,218
負債・純資産合計		243,057		247,818

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益				
受入手数料		82,300		80,197
委託手数料	500		—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	59,350		59,700	
その他の受入手数料	22,450		20,497	
金融収益		0		0
営業収益計		82,300		80,197
金融費用		—		—
純営業収益		82,300		80,197
販売費・一般管理費				
取引関係費	9,643		7,635	
人件費	46,033		47,801	
不動産関係費	15,787		15,373	
事務費	1,229		507	
減価償却費	544		595	
租税公課	2,559		3,183	
その他	598		567	
販売費・一般管理費計		76,396		75,665
営業利益		5,903		4,532
営業外収益		3,896		168
営業外費用		—		—
経常利益		9,800		4,700
特別利益				
関係会社清算益	25,086		—	
特別利益計		25,086		—
特別損失				
固定資産除却損	1,251		—	
減損損失	589		—	
特別損失計		1,841		—
税引前当期純利益		33,046		4,700
法人税、住民税及び事業税	1,006		965	
法人税等調整額	—		—	
法人税等		1,006		965
当期純利益		32,039		3,734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成28年2月1日期首残高	328,000	28,000	100,460	128,460	977	△237,985	△237,008	△68,006	151,444	151,444
事業年度中の変動額										
新株の発行	25,000	25,000		25,000					50,000	50,000
当期純利益						32,039	32,039		32,039	32,039
事業年度中の変動額合計	25,000	25,000	—	25,000	—	32,039	32,039	—	82,039	82,039
平成29年1月31日期末残高	353,000	53,000	100,460	153,460	977	△205,946	△204,969	△68,006	233,484	233,484

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成29年2月1日期首残高	353,000	53,000	100,460	153,460	977	△205,946	△204,969	△68,006	233,484	233,484
事業年度中の変動額										
当期純利益						3,734	3,734		3,734	3,734
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	3,734	3,734	—	3,734	3,734
平成30年1月31日期末残高	353,000	53,000	100,460	153,460	977	△202,211	△201,234	△68,006	237,218	237,218

注記事項

(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、匿名組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年 器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年 器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)
<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成21年3月31日現在における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、平成21年4月1日以降における退職金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成21年3月31日現在における役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成21年4月1日以降における役員退職慰労金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更等)

前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成29年1月31日)		当事業年度 (平成30年1月31日)	
1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。		1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。	
2. 偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。		2. 偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。	
3. 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 前事業年度 (平成29年1月31日)			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	73,000		
計	73,000	計	-
当事業年度 (平成30年1月31日)			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	98,000		
計	98,000	計	-

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)			当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)		
1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)			1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)		
区 分		金額	区 分		金額
委託手数料		500	委託手数料		—
	株券	500		株券	—
	債券	—		債券	—
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	—		その他	—
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—
	株券	—		株券	—
	債券	—		債券	—
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	—		その他	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料		59,350	募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料		59,700
	株券	17,500		株券	16,550
	債券	14,250		債券	13,250
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	27,600		その他	29,900
その他の受入手数料		22,450	その他の受入手数料		20,497
	株券	—		株券	—
	債券	—		債券	—
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	22,450		その他	20,497
受入手数料計		82,300	受入手数料計		80,197
	株券	18,000		株券	16,550
	債券	14,250		債券	13,250
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	50,050		その他	50,397
2. 金融収益の内訳 (単位：千円)			2. 金融収益の内訳 (単位：千円)		
金 融 収 益		金額	金 融 収 益		金額
受取利息		0	受取利息		0
合 計		0	合 計		0

前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)			当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)		
3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)			3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)		
区 分		金額	区 分		金額
取引関係費		9,643	取引関係費		7,635
	支払手数料	166		支払手数料	154
	取引所・協会費	1,166		取引所・協会費	1,186
	通信・運送費	3,733		通信・運送費	3,450
	広告宣伝費	1,637		広告宣伝費	70
	旅費・交通費	2,157		旅費・交通費	2,343
	その他	781		その他	429
人件費		46,033	人件費		47,801
	報酬・給料	42,221		報酬・給料	43,637
	福利厚生費	3,812		福利厚生費	4,163
不動産関係費		15,787	不動産関係費		15,373
	不動産費	11,207		不動産費	9,302
	器具・備品費	4,579		器具・備品費	6,070
事務費		1,229	事務費		507
	事務委託費	480		事務委託費	30
	事務用品費	749		事務用品費	477
減価償却費		544	減価償却費		595
租税公課		2,559	租税公課		3,183
貸倒引当金繰入れ		—	貸倒引当金繰入れ		—
その他		598	その他		567
	水道光熱費	162		新聞図書費	176
	諸会費	66		諸会費	130
	その他	369		その他	260
合 計		76,396	合 計		75,665

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式 1,690株		自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式 1,690株	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

該当事項はありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	73,000	98,000

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契

約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

前事業年度 (自 平成28年2月 1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)
当社は、「1. 経理の状況」に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、かがやき監査法人の監査を受けております。	同左

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理を担当する取締役1名を内部管理統括責任者として定めるとともに、金融商品取引業を行う部署には営業単位毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。この様な体制に加え、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守が常に適正に行なわれるよう監査部を含め内部管理体制の整備に努めております。

担 当 部	内 部 管 理 に 関 す る 事 項
金 融 商 品 部	<ul style="list-style-type: none">・顧客取引に関する顧客登録その他諸手続き・取引にかかる顧客属性の把握、適合性等の審査等に関する事項
監 査 部 (法 務 ・ 監 査)	<ul style="list-style-type: none">・有価証券の売買等における不正・違法取引並びに取引の安全性確保に関する事項・苦情、紛争処理に関する事項・金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守及び社内各部署の業務運営における指導・監督に関する事項
業 務 管 理 部 (経 理)	<ul style="list-style-type: none">・金銭及びその他会社財産の管理に関する事項・損失の危険にかかるリスクの算定

2. 分別管理等の状況

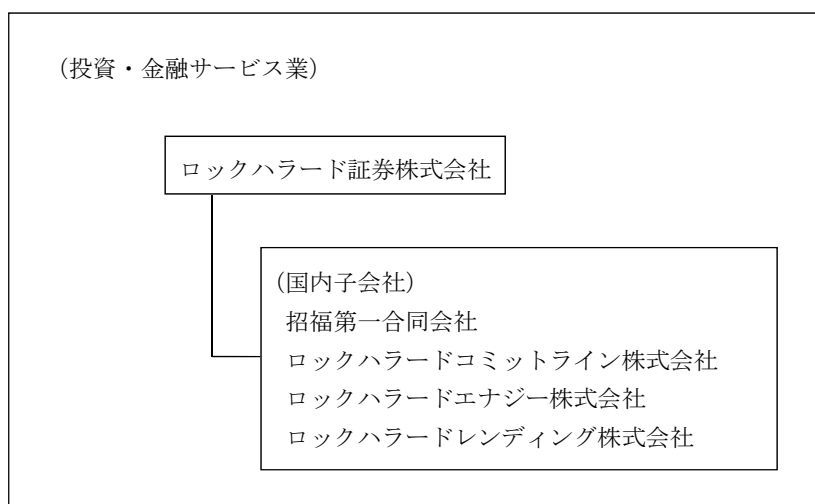
該当事項はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社4社で構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及びその媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い等の金融商品取引業であり、お客様に対して資金調達と資金運用の両面におけるサービスを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金又は出資金等の額 (百万円)	事業内容	当社及び子会社等の所有議決権数の合計 (個)	子会社等の議決権に対する所有割合 (%)
招福第一合同会社	東京都中央区日本橋2-8-6	1	債権の売買、取得、保有及び処分	(間接) 1	(間接) 100.0
ロックハワードコミットライン株式会社	東京都中央区日本橋2-8-6	30	不動産買取保証業	2,000	60.9
ロックハワードエナジー株式会社	東京都中央区日本橋2-8-6	3	コンサルティング業	60	100.0
ロックハワードレンディング株式会社	東京都中央区日本橋2-8-6	42	貸金業	1,700	100.0

以上